

2000年代初めにおける韓国の農家経営について

朴 宗 彬

目 次

はじめに

- 1 農家の階層別特徴
- 2 農家経営の動向

おわりに

はじめに

韓国は、WTOのドーハ・ラウンド交渉の開始を前に、迫りくる米の市場開放と、さらに2004年に期限の来るウルグアイ・ラウンド合意の米の関税化猶予の対策などで、農業政策の転換へと大きく舵を切り替え始めた。

韓国政府は、米の生産過剰と消費減少によって、在庫米が増加するという理由で、多収穫米から高品質米への転換を促し⁽¹⁾、さらに増産から適正生産への転換を核心とする「米産業発展総合対策」(2001年9月4日)を発表して、政府の秋穀買入制度を全面改編することとした⁽²⁾。そして「水田農業直接支払い制」などを盾にしながら、2002年から政府の秋穀すなわち米の買入価格を引き下げることにした。しかし農民の強い反対にあい、結局は秋穀買入価格を凍結するという措置がとられた。

(1) 『東亜日報』2001年6月27日。

(2) 『東亜日報』2001年9月5日。

ドーハ・ラウンド交渉の開始とF T A交渉の積極的推進は、韓国の経済発展の牽引役を担う貿易の自由化を推し進めるうえで、韓国政府にとってきわめて重要であって、農業政策とりわけ米穀政策の転換は、至上命令でもあった。

したがって農民の反対を振り切って、韓国政府は、秋穀買入価格の凍結から秋穀買入制度の廃止へと突き進み、他方「直接支払い制」を導入しつつも、「農地法」の改定を柱とする国際競争力を持つための大規模農業への転換をいっそう推し進めようとした。

本稿では、2000年代初めのこのような政策転換の時期に、韓国の農業がどのような様相を示したのか、また農民の経営状況がどのようなようであったのかを、検討してみたい。

1 農家の階層別特徴

ウルグアイ・ラウンド交渉で、韓国は農畜産物の自由化へと踏み切った。その結果、農産物輸入は、表1にみるように、1993年には38億7千万ドルであったのが、そのピークをなす1996年には約69億ドルにまで激増した。その後減少傾向を見せ、1998年、1999年には約47億ドルであったが、その後再び増加して、

表1 農畜産物の輸出入

(単位：100万ドル)

	農産物輸出	農産物輸入	収 支	畜産物輸出	畜産物輸入	収 支
1993	694.8	3,870.3	-3,175.5	114.8	701.1	-586.3
1994	835.7	4,493.3	-3,657.6	116.1	932.3	-816.2
1995	1,086.6	5,674.6	-4,588.0	155.6	1,224.4	-1,068.8
1996	1,164.1	6,911.7	-5,747.6	260.0	1,240.3	-980.3
1997	1,190.0	6,336.0	-5,146.0	317.8	1,283.0	-965.2
1998	1,005.6	4,696.6	-3,691.0	385.3	726.9	-341.6
1999	1,004.1	4,682.2	-3,678.1	407.8	1,245.2	-837.4
2000	1,133.5	5,104.5	-3,971.0	143.8	1,678.7	-1,534.9
2001	1,251.9	5,325.3	-4,073.4	117.9	1,466.5	-1,348.6
2002	1,374.5	5,701.5	-4,327.0	98.5	1,948.5	-1,850.0
2003	1,563.2	6,212.7	-4,649.5	119.5	2,115.6	-1,996.1
2004	1,758.5	7,444.6	-5,686.1	162.7	1,755.3	-1,592.6

出所：韓国農林部『農林統計年報』1999年、2000年、2005年版。

特に2004年には1996年の水準を超えて、74億5千万ドルにまで増加した⁽³⁾。

他方農産物輸出は、1993年には約7億ドルであったのが、1995年には約11億ドルに激増した。その後、10億ドルないし11億ドルとほぼ一定しているが、2001年から増加傾向をみせ、2004年には17億5千万ドルを超えるに至っている。

その結果、農産物の貿易赤字は、1993年の約32億ドルから毎年増加し、1996年には57億5千万ドルにまで増加した。しかし1998年、1999年には、1997年末に起こった韓国の経済危機によって、農産物の輸入も大きく減少した。そして農産物の貿易赤字は約37億ドルにまで減少したが、その後は再び毎年増加傾向を見せ、2004年には約57億ドルと、1996年のピーク時の水準にほぼ近づいた。すなわち1998年、1999年を別にして、農産物輸出を大きく上回って、農産物輸入が増加した。

さらに畜産物輸入は、1993年に7億ドルであったのが、1995年には12億ドルを超えるに至っている。そして1998年に1993年の水準にまで激減するが、その後はやはり全体として増加傾向を示し、2003年には21億ドルを超えるに至った。特に2001年から牛肉の市場が完全に開放されたが、その影響が大きい。

畜産物輸出は、1993年が約1億ドルであったのが、1999年まで増加し、4億ドルにまで増加したが、2000年に激減し、その後は約1億ドル前後を示している。その原因は、畜産物輸出の中心は豚肉であったが、2000年に口蹄疫が発生し、輸出が中断したことなどによる⁽⁴⁾。

その結果、畜産物の貿易赤字は、1993年から1995年まで増加したが、その後1998年の3億4千万ドルまで減少した。しかしながらその後は再び増加傾向を示し、2003年には約20億ドルにまで達した。すなわち1996年から1998年の3年間を別にして、畜産物輸出を上回って、畜産物輸入が増加した。

ウルグアイ・ラウンド交渉の妥結以前と比較して、韓国は農畜産物の輸出以

(3)2005年上半期(1月～6月)の農水産物の貿易赤字は56億2700万ドルに達したが、上半期基準としては、かつてなかった貿易赤字だという。ちなみに2004年上半期は51億9200万ドルであった。その点について韓国農村経済研究院、徐湊教研究員は、国内農水産物の競争力が低く、市場が開放されるほど、赤字幅が大きくなる構造だと指摘している。(『東亜日報』2005年8月3日)

(4)韓国農業協同組合中央会『農協年鑑』2001年版、61ページ。

上に輸入が増えたことは明らかで、その結果、農家の収入に抑圧的な影響を与えることとなった。食生活の変化に基づく副食物に対する需要の増加も、競合農畜産物の輸入によって、価格の下落を強いられ、あるいは生産量の増加に対しても、輸入農畜産物との競争によって、価格の下落が大幅になったりした。

そのような農畜産物市場の開放による外圧的条件の下で、農家の生活状況が、一般的にどのような状況に置かれるようになったのかについて、まず都市勤労者世帯の所得との比較を通して見てみよう。

表2 農家と都市勤労者世帯の所得比較

(単位：千ウォン、%)

区分	農家所得 (A)	都市勤労者世帯所得 (B)	相対所得比 (A/B)
1990	11,026	11,320	97.4
1995	21,803	22,933	95.1
2000	23,072	28,643	80.6
2001	23,907	31,501	75.9
2002	24,475	33,504	73.1
2003	26,878	35,280	76.2
2004	29,001	37,356	77.6

出所：韓国農業協同組合中央会『農協年鑑』2004、2005年度版。

表2の農家の年間所得をみると、1990年は1,100万ウォン、1995年が2,180万ウォンで、以後2002年の2,450万ウォンまでわずかに増加しただけであったが、2003年に240万ウォン、2004年に210万ウォンの増加分をみて、それぞれ2,690万ウォン、2,900万ウォンに増加した。それを都市勤労者世帯の年間所得と比較してみると、農家の都市勤労者世帯の所得に対する比率は、1990年が97.4%で、以後2002年の73.1%にまで減少している。そして以後、改善の傾向が見られるが、それでも2004年で77.6%に過ぎない。とりわけ1995年以降の農家経営の悪化が顕著であったが、2001年に都市勤労者世帯との所得比が5%近く下落したのが大きい。

ところで農家の階層別農家戸数(表3)をみると、全国の農家戸数は毎年減少し、2000年に138万戸であったのが、2004年には124万戸になっている。耕種外農家を除けば、2000年から2004年の間に、農家戸数が増加したのは、経営耕地面積が0.5ha未満の農民層だけであって、他の階層はほぼすべて減少してい

2000年代初めの韓国農業

る。すなわち全般的な零細化、離農、没落の様相の一端をうかがうことができる。

全農家戸数に占める割合でも経営耕地面積0.5ha未満の農民層は、30.6%から35.8%にまで増加した。また3.0ha以上の農民層も増加傾向を示したが、その他の階層は減少している。そして0.5ha未満の農民層と0.5ha～1.0haの農民層で、全体の農家戸数の61.8%を占めるに至っており、さらに1.0ha～2.0haの農民層を加えれば、84.4%になる。

表3 階層別農家戸数

(単位：戸、%)

	2000	2001	2002	2003	2004
全国	1,384,093	1,353,687	1,280,464	1,264,432	1,240,405
耕種外農業経営	15,478 1.1	19,314 1.4	19,918 1.6	21,407 1.7	19,643 1.6
0.5ha未満	423,458 30.6	458,564 33.9	432,802 33.8	441,371 34.9	444,656 35.8
0.5～1.0ha	380,653 27.5	368,695 27.2	344,256 26.9	332,417 26.3	322,391 26.0
1.0～2.0ha	359,164 25.9	331,832 24.5	306,405 23.9	291,575 23.1	279,874 22.6
2.0～3.0ha	118,628 8.6	99,844 7.4	98,997 7.7	94,415 7.5	91,360 7.4
3.0ha以上	86,712 6.3	75,438 5.6	78,086 6.1	83,247 6.6	82,481 6.6

注：全国の農家戸数は各階層の農家戸数を合計した数字である。
出所：韓国農林部『農林統計年報』2005年版。

次に各階層の農業経営の特徴をみるために、農家の収入構造についてみることにする。作物別農業粗収入の構成比（表4）をみると、この期間、全国平均では、米穀収入が39.8%から24.1%に減少し、畜産収入は13.2%から24.1%に増加している。その結果、2005年においては、米穀収入が多いといっても、野菜、畜産とほとんど同じ水準の粗収入構成比になっている。特に米穀収入の割合の低下は、ほとんどすべての階層でみられる。

それに関して米価政策、特に政府の秋穀買入政策について述べれば、政府の秋穀買入価格は、前年の買入価格に対して、2000年に5.5%、2001年には4%の引き上げにとどまった。しかし政府の当初案は、例えば2000年の場合は3%の

引き上げ案であった。それに対抗した農民の強い反対で、5.5%に引き上げられたのであった。

2002年産米については、秋穀買入価格の史上初の引き下げ案が糧穀流通委員会から提起される。引き下げ案に対する農民の強い反対によって、結局、2002年の秋穀買入価格は前年度価格に凍結されることとなった。2003年、2004年も同じような経緯で秋穀買入価格は、引き続き凍結されたが、2005年に至って、秋穀買入制度自体が廃止されることとなった。

1997年から秋穀買入方法が「約定買入制度」に変更され⁽⁵⁾、それでも1997年には政府の米の買入量が123万4千トン（生産量545万トンの約22.6%）あったが、買入価格が5.5%引き上げられた2000年を別にして、それ以降減少し、2004年には米の買入量は71万1千トン（生産量500万トンの約14.2%）にまで減少した⁽⁶⁾。

階層ごとの特徴をみると、経営耕地面積が0.5ha未満の農民層（Ⅰ）では、すでに米穀収入が2000年において全農業粗収入の17%ほどを占めるにすぎず、米作が副次的になっていたが、さらに2005年には半減して8.6%にまで落ち込んでいる。これに反して、もともと経営耕地面積が小さく、土地に制限があったので、早くから畜産収入の多かったこの階層は、さらに畜産収入を増加させていて、2005年には農業粗収入の55.3%をも占めるほどになっている。すなわちこの階層には、中小の畜産農家が多いということをも示している。またこの階層では、花卉収入が2000年には14.7%を占めていたが、2003年に5.9%まで減少した後、2005年には8.5%まで回復し、米穀収入とほぼ同じ割合になっていて、花卉栽培農家も多い階層だともいうことができる。

経営耕地面積が0.5～1.0haの農民層（Ⅱ）でも、やはり米穀収入の減少は目に余るものがあり、この期間にはほぼ半減している。反対に、畜産収入の割合

(5)1997年から秋穀買入方法が「約定買入制度」に変更された。国会の同意を経て確定した買入価格にしたがって、田植え期に農家と政府が買入約定を締結し、収穫期に買入を実施する制度。農家は約定締結時に40%の先渡し金の支給を受けることができる。農家が約定を履行しないときは、先渡し金に7%の金利を加算して、返還しなければならない。（同上書、180ページ）

(6)韓国農林部『農林統計年報』2003年、2005年版。

2000年代初めの韓国農業

表4 作物別農業粗収入構成比（戸当たり）

（単位：%）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	米	39.8	41.0	37.4	34.1	32.5	27.4
	野菜	24.4	25.1	25.6	24.2	24.6	24.1
	果樹	12.5	11.9	13.2	9.7	11.1	11.1
	畜産	13.2	12.0	12.8	21.4	18.9	24.1
I	米	17.1	16.3	15.5	11.9	8.4	8.6
	野菜	14.9	13.2	15.0	21.6	16.1	18.2
	果樹	5.3	4.4	4.9	0.1	3.3	3.1
	畜産	42.6	43.2	43.0	51.7	52.6	55.3
II	米	33.0	34.7	26.0	25.1	23.7	18.9
	野菜	26.7	28.7	24.9	30.8	25.8	27.1
	果樹	13.5	15.1	12.9	5.0	6.8	7.0
	畜産	13.1	8.7	15.5	24.8	32.0	36.2
III	米	34.4	35.1	33.4	25.7	29.7	23.3
	野菜	31.0	30.9	32.7	32.5	36.1	30.5
	果樹	15.5	17.6	17.0	11.2	11.0	15.5
	畜産	10.1	7.8	9.2	23.0	14.7	21.6
IV	米	35.1	38.4	30.5	32.0	31.0	22.4
	野菜	27.2	28.4	29.7	27.9	26.3	24.5
	果樹	18.7	17.3	19.8	13.4	14.0	15.8
	畜産	10.5	8.0	13.1	18.7	13.9	22.0
V	米	42.3	45.9	40.5	30.7	29.7	26.3
	野菜	23.4	26.0	26.9	25.2	27.7	27.5
	果樹	11.0	10.1	12.4	10.3	13.6	15.2
	畜産	11.4	6.5	8.0	24.6	16.2	20.0
VI	米	48.4	49.8	46.0	44.5	37.9	33.5
	野菜	21.1	22.3	20.9	18.6	21.7	20.1
	果樹	9.4	7.1	9.6	11.0	11.9	9.3
	畜産	7.7	7.3	11.2	14.3	17.7	22.3
VII	米	68.9	68.2	61.6	49.7	54.6	44.2
	野菜	14.9	14.3	12.9	21.8	17.9	25.4
	果樹	2.6	3.7	6.4	7.9	7.0	5.7
	畜産	4.5	3.8	9.1	10.7	8.1	8.8
VIII	米				41.3	41.2	42.4
	野菜				13.1	13.9	14.9
	果樹				14.9	16.1	6.7
	畜産				21.8	16.7	21.2
IX	米				59.6	47.1	41.8
	野菜				9.0	15.2	15.3
	果樹				3.9	10.5	10.0
	畜産				8.9	1.5	6.5

注：「全」は全国平均、「I」は経営耕地面積が0.5ha未満の層、「II」は0.5～1.0haの層、「III」は1.0～1.5haの層、「IV」は1.5～2.0haの層、「V」は2.0～3.0haの層、「VI」は3.0～5.0haの層、「VII」は5.0ha以上の層を示す。ただし2003年以降の「VII」は5.0ha～7.0haの層、「VIII」は7.0～10.0haの層、「IX」は10.0ha以上の層を示す。以下の表においても同様である。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

は2000年の13%から2005年には36%にも増加している。この階層では、2002年までは米穀収入の割合がもっとも高かったが、2003年に野菜収入の割合が最も高くなった後、2004年以降は、畜産収入の割合が最も高くなっている。すなわちこの階層でも畜産農家が最も多く、その次に野菜栽培農家が多いということができる。

経営耕地面積が1.0～1.5haの農民層（Ⅲ）では、2003年以降、野菜収入の占める割合が最も高くなっており、米穀収入と畜産収入の割合がそれに続いている。経営耕地面積が1.5～2.0haの農民層（Ⅳ）、2.0～3.0haの農民層（Ⅴ）は、2004年までは米穀収入の割合が最も高かったが、2005年には野菜収入が最も多くなっている。すなわちこれら1.0～1.5ha層（Ⅲ）、1.5～2.0ha層（Ⅳ）、2.0～3.0ha層（Ⅴ）は、野菜栽培農家の多い階層だということができる。また畜産農家も多く、果樹栽培農家も多い階層でもある。

経営耕地面積が3.0～5.0haの農民層（Ⅵ）は、一般的趨勢として、米穀収入の割合が低下し、畜産収入が増加しているが、それでもまだ米穀収入が最も高い割合を維持している。2002年までは経営耕地面積が5.0ha以上の農民層（Ⅶ）で、2003年以降は5.0～7.0haの農民層（Ⅶ）は米穀収入が基本であり、畜産収入の割合は低い。経営耕地面積が7.0～10.0haの農民層（Ⅷ）、10.0ha以上の農民層（Ⅸ）も基本的に、米穀収入の割合がやはり40%を超えていて、米作農家が基本の階層である。ただし7.0～10.0ha層（Ⅷ）、10.0ha以上層（Ⅸ）では近年イモ類の収入の割合が多くなってきていて、特に10.0ha以上層（Ⅸ）では、14～15%を占め、野菜収入の割合とほぼ同じになっている。したがって、この階層でも他の階層と同様に、農業生産物の多様化の進展がみられると評価⁽⁷⁾。

農業粗収入（表5）を金額ベースで見ると、この期間、全国平均では、米穀収入は750万ウォンないし850万ウォンであったが、2005年に726万ウォンに低下している。それに対し、野菜収入、畜産収入は増加傾向を示し、2005年には

(7)2004年のイモ類の生産量は98万8千トンと、前年よりも28.8%増加した。これは栽培面積が増加し、10a当たり収量が増加したことによる。（前掲『農協年鑑』2005年版、60ページ）

2000年代初めの韓国農業

表5 作物別農業粗収入（戸当たり）

（単位：ウォン）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	米	7,757,709	8,277,431	7,470,913	8,048,518	8,653,293	7,264,000
	野菜	4,765,085	5,064,169	5,099,630	5,721,358	6,537,566	6,388,000
	果樹産	2,442,579	2,406,559	2,632,032	2,298,430	2,964,020	2,945,000
	畜産	2,566,221	2,421,026	2,554,426	5,054,930	5,020,642	6,386,000
Ⅰ	米	1,208,598	1,203,745	1,095,345	980,859	956,726	959,000
	野菜	1,051,614	976,781	1,054,403	1,771,865	1,829,592	2,018,000
	果樹産	370,696	322,820	347,868	6,495	372,850	343,000
	畜産	3,003,966	3,190,344	3,031,653	4,247,845	5,968,404	6,137,000
Ⅱ	米	3,937,119	4,097,288	3,460,030	3,092,465	3,536,992	2,872,000
	野菜	3,188,514	3,388,397	3,315,529	3,798,146	3,848,634	4,111,000
	果樹産	1,614,552	1,776,779	1,711,254	619,202	1,017,094	1,069,000
	畜産	1,560,770	1,024,569	2,054,751	3,054,683	4,785,868	5,491,000
Ⅲ	米	6,663,501	7,008,401	6,241,314	5,154,295	5,598,986	4,892,000
	野菜	6,014,318	6,169,319	6,110,400	6,532,360	6,813,999	6,402,000
	果樹産	2,995,436	3,513,732	3,180,389	2,240,454	2,068,115	3,254,000
	畜産	1,963,470	1,552,384	1,719,745	4,629,453	2,768,855	4,527,000
Ⅳ	米	8,934,099	9,628,042	8,257,403	7,618,344	8,334,210	6,557,000
	野菜	6,927,497	7,128,950	8,053,421	6,639,185	7,061,880	7,158,000
	果樹産	4,751,616	4,329,881	5,360,286	3,202,916	3,776,526	4,613,000
	畜産	2,664,316	1,997,754	3,540,507	4,442,484	3,732,409	6,435,000
Ⅴ	米	13,827,123	14,500,289	12,656,690	10,217,187	10,857,384	9,292,000
	野菜	7,646,059	8,208,836	8,398,778	8,390,964	10,140,967	9,694,000
	果樹産	3,607,667	3,180,048	3,880,133	3,445,808	4,956,580	5,382,000
	畜産	3,726,146	2,054,741	2,504,645	8,192,926	5,937,534	7,055,000
Ⅵ	米	22,468,113	22,610,887	20,311,232	15,554,861	16,340,909	14,211,000
	野菜	9,787,493	10,124,840	9,224,854	6,503,347	9,360,561	8,538,000
	果樹産	4,355,295	3,215,989	4,246,891	3,856,322	5,111,935	3,958,000
	畜産	3,587,334	3,337,588	4,941,513	4,991,966	7,628,813	9,454,000
Ⅶ	米	45,042,959	47,371,063	42,798,315	23,312,767	26,882,719	21,201,000
	野菜	9,719,215	9,933,500	8,974,752	10,211,505	8,791,430	12,201,000
	果樹産	1,713,741	2,587,045	4,413,156	3,717,842	3,422,028	2,745,000
	畜産	2,969,619	2,632,133	6,304,439	5,035,829	3,987,199	4,235,000
Ⅷ	米				28,854,827	31,646,036	27,941,000
	野菜				9,170,793	10,660,682	9,797,000
	果樹産				10,397,371	12,396,295	4,439,000
	畜産				15,217,233	12,827,866	13,986,000
Ⅸ	米				48,940,528	43,673,012	28,786,000
	野菜				7,405,901	14,065,988	10,523,000
	果樹産				3,238,306	9,716,201	6,910,000
	畜産				7,302,114	1,389,417	4,440,000

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

野菜収入、畜産収入ともに640万ウォンにまで増えている。

米穀収入で、全国平均を上回る収入を示しているのは、2002年までは1.5～2.0ha層（Ⅳ）以上の階層であったが、2003年以降は2.0～3.0ha層（Ⅴ）以

上の階層にシフトしている。

野菜収入で全国平均を上回っているのは、1.0～1.5ha層（Ⅲ）以上の階層である。しかも全体的傾向として、上層農家ほど収入額が大きい。すなわち野菜生産は、どの階層でも比較的万便に行われていて、耕地面積に比例して収入も多くなっているようである。

畜産収入をみると、0.5ha未満層（Ⅰ）の畜産収入が全国平均のそれとほぼ同水準である。それを上回る階層は、1.5～2.0ha層（Ⅳ）以上の階層であるが、2.0～3.0ha層（Ⅴ）、3.0～5.0ha層（Ⅵ）、7.0～10.0ha層（Ⅷ）においても畜産収入は多い。それぞれの階層に占める割合が低くても、大規模な畜産が行われているように思われる。特に7.0～10.0ha層（Ⅷ）の畜産収入は1,000万ウォンをはるかに超えるほど多額である。また10.0ha以上層（Ⅸ）のイモ類の収入は他の階層を圧倒していて、2004年が約1,400万ウォン、2005年が960万ウォンで、他の階層の5倍以上の金額である。

耕地規模別飼育家畜数（表6）をみると、育牛は7.0～10.0ha層（Ⅷ）において多く、2.0～3.0ha層（Ⅴ）、3.0～5.0ha層（Ⅵ）がそれに続く。これらの階層において畜産収入額が多かった点を考慮すれば、これらの階層に育牛農家が多いことが分かる。また養豚は0.5ha未満層（Ⅰ）が最も多く、0.5～1.0ha層（Ⅱ）および1.0～1.5ha層（Ⅲ）も多い。さらに養鶏は圧倒的に0.5ha未満層（Ⅰ）、0.5～1.0ha層（Ⅱ）において多く、2005年において0.5ha未満層（Ⅰ）は約86羽、0.5～1.0ha層（Ⅱ）は約42羽であって、他の階層を圧倒している。すなわち各階層における1戸あたり平均において飼育家畜数が多いということは、少なくともこれらの階層には、養鶏農家、養豚農家が多いことを示すものである。全般的に家畜飼育農家が減少傾向にあって、専業型飼育農家による規模の拡大が進んでいることにも注目すべきであろう⁽⁸⁾。

すなわち米作を取り巻く状況が悪化していく中で、米作に依拠できる農家は、

(8) 飼育頭数は韓牛・肉牛……を別にして、乳牛、豚、鶏が……増加したが、これは専業型飼育農家が飼育規模を拡大したためである。（前掲『農協年鑑』2001年版、57ページ）

2000年代初めの韓国農業

表6 耕地規模別飼育家畜数（戸当たり）

（単位：頭、羽）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	牛	1.54	1.58	1.20	2.68	2.68	3.09
	豚	1.46	0.86	0.69	4.88	2.94	3.37
	鶏	1.27	1.16	1.25	37.03	23.74	24.84
I	牛	1.36	1.33	0.78	0.54	0.52	0.45
	豚	3.78	3.22	2.46	12.05	10.80	8.53
	鶏	1.08	0.70	0.94	196.31	52.29	85.77
II	牛	0.90	0.90	1.40	1.65	1.63	2.25
	豚	1.07	0.09	0.17	4.87	3.99	2.95
	鶏	0.99	0.90	1.04	24.98	49.92	41.56
III	牛	1.16	1.09	0.90	2.92	2.11	2.79
	豚	0.66	0.51	0.42	7.02	0.70	5.13
	鶏	1.23	1.28	1.29	2.17	1.45	2.58
IV	牛	1.76	1.64	1.65	2.56	2.55	3.06
	豚	0.04	0.01	0.58	0.03	0.38	1.53
	鶏	1.71	1.28	1.58	17.12	2.17	2.45
V	牛	2.13	1.40	1.49	4.44	4.40	5.14
	豚	0.84	0.44	0.04	5.41	2.63	0.00
	鶏	1.22	1.32	1.28	1.90	31.16	2.73
VI	牛	2.13	2.62	2.62	3.13	4.71	5.02
	豚	3.17	0.58	1.24	0.03	0.06	2.27
	鶏	1.86	2.04	1.10	4.86	6.90	9.38
VII	牛	3.42	2.69	3.05	3.30	3.43	3.79
	豚	0.09	1.40	3.92	0.00	0.00	0.04
	鶏	1.09	1.98	1.96	3.45	3.34	2.67
VIII	牛				8.19	9.82	8.10
	豚				0.02	0.11	0.21
	鶏				1.98	1.59	2.76
IX	牛				5.79	1.97	2.26
	豚				0.04	0.16	0.00
	鶏				3.50	3.67	8.31

出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

上層（特にVI層以上の階層）に限られていくことになり、経営耕地面積の小さい農家（I層、II層）では、畜産（主に養鶏、養豚）農家が多く、その間の階層は、野菜などにも大きく頼らざるを得なくなっているが、その階層の中でも、より上層の農家では米穀収入が比較的多く、下層の農家では畜産収入が多くなっている。

2 農家経営の動向

表2の農家所得と都市勤労者世帯の所得の比較でも明らかなように、農家所得の実質的所得は悪化している。さらに都市勤労者世帯の所得と階層別農家所得(表7)を比べると、都市勤労者世帯の所得を上回る農民層は、例えば2004年では5.0~7.0ha層(VII)以上の農家である。それを前提として次に、農家所得の内容についてみてみたい。

表7の農業依存度(農業所得/農家所得)をみると、全国平均では、2000年から2002年までは46~47%であったが、2003年に40%を切って39.3%に低下した。2004年に41.6%と少し回復するが、2005年にはさらに38.7%にまで低下した。すなわち農家所得に占める農業所得の割合は、2003年以降40%を切るような状態にまで悪化したといえる。

このような農業依存度の低下傾向は、階層別にみても、0.5ha未満層(I)を除いてほぼ同じ傾向をみせる。0.5ha未満層(I)では、2003年の9.9%を別とすれば当該期間中、農業依存度はほぼ15%前後である。いいかえればこの層では、農業所得はすでに副業的所得にまで低下しているのである。2003年は全階層にわたって、農業所得が減少しており、農業依存度も低下している。その主な理由は、台風など気候不順の影響で米の生産量が前年に引き続きさらに減少したこと⁽⁹⁾、しかも政府の秋穀買入価格も前年に引き続き凍結されたことによって、表5の作物別農業粗収入からも知ることができるように、米穀収入がいっそう減少したことが大きい。

ただし他方で、「水田農業直接支払い制」が2001年から実施され、そのうえに「米所得補償直接支払い制」が2003年から実施された。その分、農家所得の

(9)李秀華国立農産物品質管理院長によれば「米の生産量が減少したのは、栽培面積が3.5%……減少したうえに、単位面積当たり生産量も水害、台風で大きく減少したためである」(『東亜日報』2003年10月3日)という。

米の生産量は、2000年が529万トン、2001年551万トン、2002年493万トン、2003年445万トン、2004年500万トンであった。(前掲『農林統計年報』2005年版)

2000年代初めの韓国農業

表7 農業依存度と家計費充足度（戸当たり）

（単位：ウォン、%）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	農家所得	23,072,123	23,906,771	24,474,620	26,877,588	29,000,530	30,503,015
	農業所得	10,897,081	11,266,529	11,274,417	10,571,708	12,050,150	11,815,293
	農業依存度	47.2	47.1	46.1	39.3	41.6	38.7
	家計費	18,003,434	18,457,501	17,858,245	18,161,900	18,386,393	19,378,124
	家計費充足度	60.5	61.0	63.1	58.2	65.5	61.0
I	農家所得	17,566,158	18,379,822	20,087,927	22,425,663	24,929,550	25,045,000
	農業所得	2,604,688	2,991,522	3,016,657	2,210,995	3,633,200	3,634,000
	農業依存度	14.8	16.3	15.0	9.9	14.6	14.5
	家計費	15,422,956	16,099,815	16,073,072	18,039,636	18,206,468	17,729,000
	家計費充足度	16.9	18.6	18.8	12.3	20.0	20.5
II	農家所得	19,120,556	19,864,898	21,541,075	20,946,181	23,551,031	25,628,000
	農業所得	6,594,105	6,092,644	6,699,928	4,151,333	6,318,273	6,062,000
	農業依存度	34.5	30.7	31.1	19.8	26.8	23.7
	家計費	16,166,374	17,166,543	17,116,767	16,690,026	16,227,115	17,670,000
	家計費充足度	40.8	35.5	39.1	24.9	38.9	34.3
III	農家所得	22,702,996	23,259,385	23,592,651	24,504,716	25,039,858	28,614,000
	農業所得	11,248,819	11,707,383	10,992,182	9,311,509	8,816,834	9,706,000
	農業依存度	49.5	50.3	46.6	38.0	35.2	33.9
	家計費	17,567,369	17,974,390	17,715,687	16,738,303	17,324,276	18,627,000
	家計費充足度	64.0	65.1	62.0	55.6	50.9	52.1
IV	農家所得	26,607,183	26,895,204	28,025,955	27,816,237	28,060,285	30,253,000
	農業所得	15,409,134	14,431,521	16,515,189	12,898,601	12,335,827	13,581,000
	農業依存度	57.9	53.7	58.9	46.4	44.0	44.9
	家計費	20,047,709	20,178,522	19,709,190	17,300,991	17,779,982	19,167,000
	家計費充足度	76.9	71.5	83.8	74.6	69.4	70.9
V	農家所得	29,450,813	30,230,278	30,176,780	31,333,245	31,291,123	33,181,000
	農業所得	18,584,053	18,584,281	17,716,827	15,224,419	17,397,684	16,627,000
	農業依存度	63.1	61.5	58.7	48.6	55.6	50.1
	家計費	21,062,548	21,520,153	20,421,033	19,457,851	19,578,595	20,099,000
	家計費充足度	88.2	86.4	86.8	78.2	88.9	82.7
VI	農家所得	36,022,264	36,458,706	36,256,261	30,834,365	36,062,549	37,427,000
	農業所得	26,461,196	25,861,790	24,713,704	16,324,143	19,797,749	19,610,000
	農業依存度	73.5	70.9	68.2	52.9	54.9	52.4
	家計費	24,115,987	23,193,780	22,741,777	19,461,055	20,388,249	21,589,000
	家計費充足度	109.7	111.5	108.7	83.9	97.1	90.8
VII	農家所得	44,713,122	50,205,298	51,087,486	34,734,662	38,636,315	40,007,000
	農業所得	33,652,883	39,447,284	39,760,266	20,405,010	23,025,019	22,303,000
	農業依存度	75.3	78.6	77.8	58.7	59.6	55.7
	家計費	25,887,521	27,568,845	24,986,218	21,837,279	20,448,543	24,141,000
	家計費充足度	130.0	143.1	159.1	93.4	112.6	92.4
VIII	農家所得				50,875,042	56,805,303	51,158,000
	農業所得				34,633,058	35,638,685	30,201,000
	農業依存度				68.1	62.7	59.0
	家計費				24,402,540	24,327,831	23,971,000
	家計費充足度				141.9	146.5	126.0
IX	農家所得				53,371,677	66,994,444	44,235,000
	農業所得				35,375,866	44,489,578	28,354,000
	農業依存度				66.3	66.4	64.1
	家計費				27,095,359	29,536,457	28,623,000
	家計費充足度				130.6	150.6	99.1

注：2003年以降の家計費は、それ以前の家計費との比較のために、租税など非消費支出を除いた消費支出の数字である。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年版。

上積みがあったわけであるから、いくぶん農業依存度が低くなることも、少しは考慮に入れるべきであるかもしれない⁽¹⁰⁾。またそうであっても、農業依存度の低下傾向には変わりはないであろう。

全体的に農業依存度は、上層農家ほど高いのはいうまでもない。0.5～1.0ha層（Ⅱ）の農業依存度は、2000年には34.5%であったのが、2005年には23.7%にまで低下した。10ポイントを超える農業依存度の低下はその他の上層農家でもみられ、3.0ha以上の階層（Ⅵ、Ⅶ）では20ポイントも低下している。その結果、農業依存度が50%を超える階層は、2000年には1.0ha以上の階層（Ⅲ以上の階層）がそうであったが、2.0ha以上の階層（Ⅴ以上の階層）だけになっている。1.0～1.5ha層（Ⅲ）は、30%台であり、1.5～2.0ha層（Ⅳ）は40%台である。全体的に農業所得の低下がはなはだしい。

つぎに家計費充足度（農業所得／家計費）をみると、全国平均では、ほぼ60%台前半である。この間、農家所得が2,300万ウォンから3,050万ウォンに750万ウォン増加したのに対して、農業所得の増加額は100万ウォンである。家計費の増加額もそれとほぼ同じで、138万ウォンであった。したがって、家計費充足度はそれほどの変化がみられなかった。

階層別にみると、全体的に、上層農家ほど家計費充足度が高い。0.5ha未満層（Ⅰ）では、家計費充足度は10%台後半であるが、2004年、2005年には20%に上昇している。それは、表5から知ることができるように、畜産収入の増大が大きく作用している。しかしながら絶対的に農業所得が少ない点は変わらない。

他の階層では、家計費充足度は低下傾向にある。0.5～1.0ha層（Ⅱ）では、40.8%から34.3%に、さらに1.0～1.5ha層（Ⅲ）は、64%から52.1%に大きく低下させている。これらの階層の農家は、農業だけでは生活ができない階層だということができる。

1.5～2.0ha層（Ⅳ）は70%台で、2.0～3.0ha層（Ⅴ）は80%台である。全

(10)2001年の農家移転収入は、……1.4%増加した。これは都市居住の他出家族の補助、退職者減少に伴う退職一時金が減少したのに比べ、他人補助金と公的補助金が増加したためである。（前掲『農協年鑑』2002年版、16ページ）

2000年代初めの韓国農業

国平均の家計費と比較すると、全国平均を上回っていたのは、2000年から2002年の期間が1.5～2.0ha層（Ⅳ）から上位の階層であり、2003年以降は、2.0～3.0ha層（Ⅴ）から上位の階層になっている。それらの点から、農業が生活の主体であるのは、経営耕地面積が2.0ha以上の階層（Ⅴ以上の階層）だということができる。

表8の農外所得（兼業所得＋事業以外所得）と移転収入の構成比をみると、

表8 農外所得、移転収入の構成比（戸当たり）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	兼業所得	11.8	11.8	10.9	13.9	13.8	13.5
	事業以外所得	49.3	50.1	51.4	43.7	42.5	39.3
	移転収入	39.0	38.1	37.8	42.4	43.7	47.1
Ⅰ	兼業所得	12.2	11.7	11.7	15.9	14.3	13.2
	事業以外所得	56.6	57.0	56.6	50.3	52.7	48.6
	移転収入	31.3	31.3	31.7	33.7	33.0	38.1
Ⅱ	兼業所得	10.2	9.9	9.6	10.9	11.6	13.0
	事業以外所得	53.8	56.8	56.9	49.9	47.6	43.2
	移転収入	36.0	33.3	33.5	39.3	40.8	43.8
Ⅲ	兼業所得	7.0	9.5	7.8	11.5	12.7	13.4
	事業以外所得	49.3	51.8	53.6	46.8	46.3	40.1
	移転収入	43.7	38.7	38.7	41.7	41.0	46.5
Ⅳ	兼業所得	10.9	14.3	11.7	7.8	7.4	8.6
	事業以外所得	47.5	44.1	45.1	44.3	43.4	40.7
	移転収入	41.6	41.6	43.2	47.9	49.2	50.7
Ⅴ	兼業所得	16.1	11.2	13.2	15.5	10.2	10.5
	事業以外所得	37.3	41.5	41.7	38.7	37.0	34.7
	移転収入	46.6	47.4	45.1	45.7	52.8	54.8
Ⅵ	兼業所得	19.3	18.0	19.5	22.5	21.6	22.0
	事業以外所得	32.4	34.8	35.0	30.0	27.9	23.9
	移転収入	48.3	47.2	45.5	47.5	50.5	54.1
Ⅶ	兼業所得	37.0	33.8	32.0	18.8	17.5	11.0
	事業以外所得	33.0	34.3	34.7	35.5	35.6	43.0
	移転収入	30.0	31.8	33.2	45.6	46.9	46.0
Ⅷ	兼業所得				14.8	25.8	23.7
	事業以外所得				36.0	19.9	25.6
	移転収入				49.3	54.3	50.7
Ⅸ	兼業所得				27.3	37.0	9.6
	事業以外所得				14.0	9.1	21.1
	移転収入				58.8	54.0	69.3

注：2003年から移転所得のうち慶弔収入、退職金などが分離され、あらたに非経常所得として扱われることになった。ここではすべて移転所得の中に入れ、それ以前との整合性を保った。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

全国平均においては、兼業所得の割合は10%台前半であり、事業以外所得は50%から40%に減少している。移転収入は30%台後半から40%台後半に増加している。すなわち2000年から2005年の間に、事業以外所得の占める割合と移転収入の占める割合が逆転した。

移転収入が増加しているのは、例えばすでに述べたように「水田農業直接支払い制」が2001年から実施され、「米所得補償直接支払い制」が2003年から実施されたことなどにもよる。

兼業所得についてみると、兼業所得の割合が少ないのは、2000年から2002年までは1.0～1.5ha層（Ⅲ）で、2003年以降は1.5～2.0ha層（Ⅳ）にシフトしている。すなわちこれらの階層は、農業以外の事業からの所得が最も少ない層であって、言い換えれば、農業に目一杯従事して生計を立てている農家が多い階層だということができる。そしてそれらの階層を底にして、上層に行くほど、兼業所得の占める割合が多くなっているが、下層においては1.0～1.5ha層（Ⅲ）あるいは1.5～2.0ha層（Ⅳ）の割合よりは少し高いが、それほど大きな違いはない。

そして事業以外所得すなわち給料あるいは労賃などの占める割合は、下層ほど高くなっている。したがって、下層農家ほど他の事業に従事する経済的余裕がない階層であって、雇用されることによって、はじめて収入を確保できる階層である。

家計費充足度でみたように、家計費が全国平均を上回っていて、基本的に農業で生活できる階層は、2002年までは1.5～2.0ha層（Ⅳ）以上の階層で、2003年以降は2.0～3.0ha層（Ⅴ）以上の階層であった。したがって2002年までの1.0～1.5ha層（Ⅲ）の階層、2003年以降の1.5～2.0ha層（Ⅳ）は、農業だけでは生活できないが、まだ少しの収入の補填ができれば、生活できるわけで、農業を主体にしながら、事業以外収入で生活費を補填している階層だといえる。

表9の事業以外収入の構成比をみると、全層的に給料収入が圧倒的な割合を占めている。その給料収入の全国平均をみると、2003年まではわずかながら増加し、その後は減少傾向を見せている。階層別には上位の階層ほど給料収入の占める割合は低くなっているが、反対に年ごとに、わずかながら増加傾向も見

2000年代初めの韓国農業

表9 事業以外収入構成比（戸当たり）

(単位：%)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	農業労賃	4.6	4.5	4.7	5.0	5.0	5.0
	給料収入	79.2	80.7	82.1	84.2	82.2	80.9
	農地賃貸料	2.7	2.6	2.1	2.8	3.5	2.9
I	農業労賃	2.5	2.6	2.4	2.6	2.7	3.3
	給料収入	82.1	82.3	85.4	87.9	86.5	82.0
	農地賃貸料	5.0	4.7	3.0	3.4	3.5	3.6
II	農業労賃	4.3	3.4	3.5	4.4	4.7	5.4
	給料収入	85.4	86.4	86.4	84.8	79.5	82.0
	農地賃貸料	1.5	1.4	1.3	3.0	4.7	3.7
III	農業労賃	5.9	4.9	5.0	5.8	4.7	4.2
	給料収入	79.5	81.3	82.2	85.7	85.2	83.9
	農地賃貸料	1.5	1.7	1.5	2.7	2.6	2.1
IV	農業労賃	5.4	6.0	7.6	5.2	7.7	6.9
	給料収入	70.3	73.2	80.4	84.7	81.9	81.8
	農地賃貸料	1.5	1.5	1.9	1.6	3.2	1.9
V	農業労賃	6.0	6.5	6.4	5.9	5.7	5.4
	給料収入	76.8	76.6	76.7	80.1	78.7	75.4
	農地賃貸料	1.2	1.8	1.8	2.4	2.5	2.0
VI	農業労賃	8.0	8.5	7.5	8.1	6.8	7.7
	給料収入	64.6	69.4	71.5	76.8	78.0	71.5
	農地賃貸料	3.2	2.9	1.4	3.5	4.9	4.2
VII	農業労賃	6.3	11.5	9.9	3.6	6.0	5.0
	給料収入	66.5	65.5	72.6	86.4	84.9	86.6
	農地賃貸料	1.9	1.8	1.2	2.3	1.5	0.9
VIII	農業労賃				14.1	10.8	4.5
	給料収入				74.3	73.2	84.2
	農地賃貸料				1.0	0.9	1.5
IX	農業労賃				15.0	13.2	3.7
	給料収入				60.7	38.3	57.6
	農地賃貸料				10.7	14.8	4.2

注：2000年から2002年までの給料収入は、給料とその他の労賃を加算した数字である。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

て取ることができる。

農地賃貸料収入をみると、全国平均で、事業以外収入に占める割合は、2%台後半である。そして農地賃貸料収入の割合が比較的多いのは、0.5ha未満層（I）、0.5～1.0ha層（II）、3.0～5.0ha層（VI）、10.0ha以上層（IX）で、3%以上を占めている。

表10の事業以外収入をみると、給料収入の階層間の傾向は、もう少しはつきりしていて、上位の階層ほど給料収入額が少ない。また農地賃貸料収入も、

表10 事業以外収入（戸当たり）

（単位：ウォン）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	事業以外収入	6,563,581	6,885,607	7,177,049	7,178,135	7,298,990	7,416,000
	農業労賃	302,076	312,315	334,257	361,527	366,538	368,000
	給料収入	5,196,835	5,555,194	5,891,015	6,041,826	5,999,672	6,003,000
	農地賃貸料	174,653	176,014	148,292	201,347	257,503	214,000
Ⅰ	事業以外収入	9,090,050	9,351,422	10,192,691	10,253,332	11,337,293	10,501,000
	農業労賃	224,526	239,806	243,414	262,896	305,516	343,000
	給料収入	7,462,471	7,692,072	8,702,284	9,013,073	9,803,939	8,607,000
	農地賃貸料	453,593	442,867	308,804	347,644	400,294	374,000
Ⅱ	事業以外収入	7,227,082	8,403,780	8,928,602	8,419,546	8,285,431	8,503,000
	農業労賃	308,375	287,530	308,146	373,696	391,961	455,000
	給料収入	6,169,610	7,256,869	7,718,071	7,138,654	6,588,174	6,976,000
	農地賃貸料	111,272	116,742	113,815	249,949	386,850	317,000
Ⅲ	事業以外収入	6,094,887	6,436,277	7,202,781	7,138,137	7,585,428	7,631,000
	農業労賃	357,887	315,600	362,349	415,473	353,687	317,000
	給料収入	4,843,828	5,232,107	5,917,519	6,117,985	6,460,031	6,401,000
	農地賃貸料	90,137	106,334	107,527	194,307	197,032	160,000
Ⅳ	事業以外収入	5,890,523	5,970,520	5,728,666	6,634,766	6,858,288	6,839,000
	農業労賃	318,190	355,558	434,165	347,182	531,376	470,000
	給料収入	4,139,361	4,367,694	4,606,067	5,621,472	5,618,338	5,596,000
	農地賃貸料	89,047	92,377	108,805	104,605	218,922	127,000
Ⅴ	事業以外収入	4,627,231	5,468,965	5,720,533	6,283,371	5,351,076	5,834,000
	農業労賃	275,659	352,923	368,851	370,216	370,090	313,000
	給料収入	3,553,849	4,189,446	4,385,388	5,030,615	4,213,833	4,398,000
	農地賃貸料	53,945	99,167	105,034	152,085	136,318	119,000
Ⅵ	事業以外収入	3,764,882	4,362,485	4,800,026	4,402,274	4,621,852	4,299,000
	農業労賃	299,446	372,955	361,066	354,806	313,734	330,000
	給料収入	2,433,861	3,028,234	3,431,165	3,381,130	3,606,459	3,074,000
	農地賃貸料	120,135	128,188	64,929	152,941	225,003	179,000
Ⅶ	事業以外収入	5,391,898	4,541,959	4,583,586	5,169,323	5,582,705	7,625,000
	農業労賃	337,040	524,208	455,698	187,778	337,053	383,000
	給料収入	3,586,221	2,976,058	3,329,018	4,465,316	4,738,264	6,601,000
	農地賃貸料	99,989	79,951	53,234	116,510	83,480	68,000
Ⅷ	事業以外収入				4,946,108	4,280,321	5,428,000
	農業労賃				694,952	462,103	245,000
	給料収入				3,673,224	3,133,175	4,573,000
	農地賃貸料				47,098	38,469	83,000
Ⅸ	事業以外収入				2,538,625	2,167,551	3,451,000
	農業労賃				380,501	286,614	126,000
	給料収入				1,540,449	829,394	1,989,000
	農地賃貸料				270,540	321,590	145,000

注：2000年から2002年までの給料収入は、給料とその他の労賃を加算した数字である。
 出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

0.5ha未満層（Ⅰ）が最も多く、2003年以降は0.5～1.0ha層（Ⅱ）も増加して、0.5ha未満層（Ⅰ）の30万ウォンないし40万ウォンに次いで多く、30

2000年代初めの韓国農業

万ウォン台に達している。単位面積当たりの農地賃貸料がどの階層の農家であってもほぼ同額だと見なせば、農民が農村内部で農地を貸し出している階層が、0.5ha未満層（Ⅰ）、0.5～1.0ha層（Ⅱ）に多いということである。

しかも表3の階層別農家戸数から知ることができるように、それらの全農家に占める割合は60%にも及ぶのであるから、なおさらである。したがって2002年までは、0.5ha未満層（Ⅰ）が農地を貸し出す主な階層であったが、2003年以降は0.5～1.0ha層（Ⅱ）でも農地を貸し出す農家がかなり増加したという

表11 農家負債（戸当たり）

（単位：ウォン、%）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	負債額	20,207,125	20,375,908	19,898,486	26,619,452	26,891,994	27,210,000
	農家所得比	87.6	85.2	81.3	99.0	92.7	89.2
	農業所得比	185.4	180.9	176.5	251.8	223.2	230.3
Ⅰ	負債額	13,716,826	12,734,047	13,383,399	17,433,819	18,852,941	19,826,000
	農家所得比	78.1	69.3	66.6	77.7	75.6	79.2
	農業所得比	526.6	425.7	443.7	788.5	518.9	545.6
Ⅱ	負債額	14,712,272	15,340,817	16,398,335	18,019,279	16,635,226	18,223,000
	農家所得比	76.9	77.2	76.1	86.0	70.6	71.1
	農業所得比	223.1	251.8	244.8	434.1	263.3	300.6
Ⅲ	負債額	16,989,095	17,093,640	16,226,201	18,658,928	19,043,030	18,282,000
	農家所得比	74.8	73.5	68.8	76.1	76.1	63.9
	農業所得比	151.0	146.0	147.6	200.4	216.0	188.4
Ⅳ	負債額	22,857,732	22,641,532	20,794,541	21,387,391	22,816,839	23,007,000
	農家所得比	85.9	84.2	74.2	76.9	81.3	76.0
	農業所得比	148.3	156.9	125.9	165.8	185.0	169.4
Ⅴ	負債額	28,157,127	26,399,409	26,789,517	33,515,169	33,797,560	38,640,000
	農家所得比	95.6	87.3	88.8	107.0	108.0	116.5
	農業所得比	151.5	142.1	151.2	220.1	194.3	232.4
Ⅵ	負債額	41,338,362	45,343,094	41,616,071	37,371,089	39,557,113	35,031,000
	農家所得比	114.8	124.4	114.8	121.2	109.7	93.6
	農業所得比	156.2	175.3	168.4	228.9	199.8	178.6
Ⅶ	負債額	85,336,982	77,782,668	73,112,996	56,356,754	48,500,268	50,653,000
	農家所得比	190.9	154.9	143.1	162.2	125.5	126.6
	農業所得比	253.6	197.2	183.9	276.2	210.6	227.1
Ⅷ	負債額				68,996,502	72,276,365	73,072,000
	農家所得比				135.6	127.2	142.8
	農業所得比				199.2	202.8	242.0
Ⅸ	負債額				116,943,577	110,258,284	76,111,000
	農家所得比				219.1	164.6	172.1
	農業所得比				330.6	247.8	268.4

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

ことが分かる。

すなわちこれらの階層の中には、上位の階層にあった農家が所有農地の一部を賃貸することによって、経営耕地面積を縮小し、0.5ha未満層（Ⅰ）、とりわけ0.5～1.0ha層（Ⅱ）になった農家が多いということである。

最後に、農家負債についてみる。全国平均でみると、負債額が2002年に1,990万ウォンに減少しているが、農家負債が減少したのは、1971年以来初めてのことで、その原因は、とりわけ農業投資が行われなかったことによるという⁽¹¹⁾。

しかしながら2003年以降、農家負債額は再び増加し、2005年には2,721万ウォンに達している。農家所得の約90%に相当し、また農業所得の2.3倍にもなる⁽¹²⁾。

そのような全体として悪化傾向をたどる農民の生活状況の救済措置として、政府は「農漁業人負債軽減に関する特別措置法」を2001年と2004年に施行した。2001年に施行した特別措置法は、2001年から2003年の期間に償還期限の来る政策資金をはじめとして、その他の負債なども対象にしたものであり、2004年に施行した特別措置法は、2004年以後に償還期限の来るものを対象にしている。それらの内容は、農家負債償還期限の延期、私債の肩代わり、金利の引き下げ、据え置き期間の設定と長期分割償還などである。そしてまた、2007年に償還期限の来る負債に対しても、2005年に同様の措置がとられたようである⁽¹³⁾。

それらの措置法によって2001年には、0.5ha未満層（Ⅰ）、1.5～2.0ha層（Ⅳ）、2.0～3.0ha層（Ⅴ）、5.0ha以上層（Ⅶ）とかなりの階層で負債額の減少がみられた。また2003年には注12で示したように標本改編もあったので、3.0～5.0ha層（Ⅵ）で負債額の減少がみられたただけであったが、2004年には0.5～

(11) 金泰中統計庁農水産統計課長の説明によれば「農家負債が減少したのは借入金の返済もそうだが、それ以上に農事に投資せず、新たな借入金が無かったことも影響している」（『東亜日報』2003年5月20日）ということである。また前掲『農協年鑑』2003年版、57ページによれば、とくに農地、施設物など、生産施設投資の負債が9.4%（87万1千ウォン）減少したためであるという。

(12) 2003年に負債額が激増したことについては、前掲『農協年鑑』2004年版、65ページ、表31の注に次のように記されている。「2003年の標本改編によって、農家負債統計資料に断層が発生した。」

(13) 『東亜日報』2005年10月29日。

1.0ha層（Ⅱ）、5.0～7.0ha層（Ⅶ）、10.0ha以上層（Ⅸ）でも負債額の減少がみられ、2005年には1.0～1.5ha層（Ⅲ）、3.0～5.0ha層（Ⅵ）、10.0ha以上層（Ⅸ）でも負債額の減少がみられた。

農家所得に対する負債額の割合（以下、農家所得比）が100%未満の階層は、1.5～2.0ha層（Ⅳ）より経営規模の小さい下層の農家であり、2.0～3.0ha層（Ⅴ）以上の階層では、負債額が農家所得を超えている。農家所得比が最も低い階層は1.0～1.5ha層（Ⅲ）の農民層であって、それより上位の階層であるほど、農家所得比も高くなっている。

農業所得に対する負債額の割合（以下、農業所得比）が最も低い階層は、1.5～2.0ha層（Ⅳ）で、それよりも上層あるいは下層に向かうほど、農業所得比が高くなっている。すなわち農家所得比、農業所得比の小さい1.0～1.5ha層（Ⅲ）、1.5～2.0ha層（Ⅳ）は、実質的に負債の負担が最も少ない階層である。それよりも上層農化しようとするれば、負債が増大するということである。

表12の用途別農家負債構成比において、全国平均をみると、農業資金としての負債が60%前後を占めている。他方で家計費としての負債が少しずつ増加し、2005年には24%を占めている。また借入金償還利子支払いのための負債は、2004年から増加し、2005年には10%を超えている。すなわち生活を維持するための借金、借入金返済のための借金が増えている。

全体的に、経営規模の大きい上層農家ほど、農業資金のための負債が多く、家計費のための負債は下層農家ほど多い。0.5ha未満層（Ⅰ）、0.5～1.0ha層（Ⅱ）、1.0～1.5ha層（Ⅲ）では、農業資金のための負債の割合が年ごとに減少し、反対に家計費のための負債の割合は増加している。とくに0.5ha未満層（Ⅰ）では、2005年に至って、農業資金のための負債が30%を切っており、反対に借入金償還利子支払いのための負債は30%を超えるに至っている。すなわち下層農家の生活苦しさを示すものに他ならない。

農家負債の借入先をみると、農協・金融機関からの負債が減少し、個人からの借り入れが増加していて、2000年には5.4%であったのが、2005年には16.3%と3倍になっている。全体として、下層農家ほど個人からの借り入れが多いが、2005年には、0.5ha未満層（Ⅰ）では26.7%、0.5～1.0ha層（Ⅱ）では21.7%

表12 用途別農家負債構成比 (戸当たり)

(単位: %)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	農業資金	60.1	59.0	58.5	65.6	63.1	60.0
	兼業資金	6.6	7.0	7.4	6.4	5.4	5.1
	財産的支出	8.3	9.0	9.6	—	—	—
	家計費用	19.2	19.7	19.7	23.8	22.8	24.3
I	借入金償還	5.8	5.3	4.8	4.2	8.7	10.6
	農業資金	48.4	41.8	47.7	41.7	36.1	29.6
	兼業資金	16.3	20.5	16.3	17.4	13.8	12.0
	財産的支出	10.9	10.5	12.9	—	—	—
II	家計費用	19.5	23.2	18.6	33.5	33.7	27.4
	借入金償還	4.9	4.0	4.4	7.3	16.4	31.0
	農業資金	55.5	54.5	54.9	53.1	45.4	50.6
	兼業資金	7.4	7.9	8.1	6.8	6.7	4.1
III	財産的支出	8.8	11.8	11.0	—	—	—
	家計費用	22.7	21.2	21.2	34.7	32.3	31.0
	借入金償還	5.6	4.5	4.9	5.3	15.7	14.4
	農業資金	58.5	57.0	53.6	58.7	54.1	45.1
IV	兼業資金	5.8	6.8	8.2	11.1	8.9	7.5
	財産的支出	8.6	6.9	6.3	—	—	—
	家計費用	21.1	23.8	25.7	26.2	29.5	35.6
	借入金償還	6.0	5.4	6.2	4.0	7.4	11.9
V	農業資金	57.6	63.0	65.0	59.8	60.7	62.0
	兼業資金	11.2	3.8	4.6	7.5	5.3	4.4
	財産的支出	7.9	10.3	8.6	—	—	—
	家計費用	17.9	18.1	18.2	29.2	27.6	28.6
VI	借入金償還	5.4	4.8	3.7	3.6	6.4	5.1
	農業資金	63.1	59.0	61.5	68.1	72.2	72.0
	兼業資金	3.7	5.7	5.7	4.0	2.9	2.8
	財産的支出	7.5	10.3	11.0	—	—	—
VII	家計費用	20.3	19.8	18.6	22.1	19.8	18.9
	借入金償還	5.4	5.2	3.2	5.9	5.1	6.3
	農業資金	73.6	70.4	66.8	76.5	75.1	67.0
	兼業資金	2.7	3.3	3.5	2.7	2.3	3.8
VIII	財産的支出	5.9	8.0	9.0	—	—	—
	家計費用	12.7	11.8	14.8	17.9	14.8	21.9
	借入金償還	5.2	6.5	5.9	3.0	7.8	7.4
	農業資金	79.0	82.5	82.7	84.9	82.3	74.9
IX	兼業資金	4.2	1.1	5.0	2.1	0.6	2.6
	財産的支出	2.3	2.9	1.6	—	—	—
	家計費用	9.0	9.9	8.5	12.8	16.2	19.2
	借入金償還	5.4	3.6	2.2	0.2	0.9	3.2
X	農業資金				81.6	79.8	76.3
	兼業資金				2.5	4.2	5.8
	財産的支出				—	—	—
XI	家計費用				12.8	12.6	13.0
	借入金償還				3.1	3.5	4.8
	農業資金				84.4	74.6	83.7
XII	兼業資金				2.5	2.5	1.8
	財産的支出				—	—	—
	家計費用				12.0	8.4	10.2
XIII	借入金償還				1.1	14.5	4.3

注: 2003年以降の分類は、農業用、家計用、兼業用、その他の4つになっている。ここではその他の項目を借入金償還および利子にあてておいた。

出所: 韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

2000年代初めの韓国農業

表13 借入先別農家負債構成比（戸当たり）

（単位：%）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
全	農協	84.9	85.8	84.2	88.6	86.7	83.7
	個人の	5.4	4.8	5.5	11.4	13.3	16.3
	その他	9.6	9.4	10.3	—	—	—
I	農協	66.6	79.3	68.0	82.1	79.1	73.3
	個人の	6.5	5.3	8.2	17.9	20.9	26.7
	その他	26.9	15.4	23.8	—	—	—
II	農協	80.2	84.7	77.8	85.9	79.4	78.3
	個人の	6.6	6.3	6.5	14.1	20.6	21.7
	その他	13.1	9.1	15.7	—	—	—
III	農協	83.3	87.1	76.8	86.2	86.2	81.4
	個人の	4.4	6.4	6.3	13.8	13.8	18.6
	その他	12.3	6.5	16.9	—	—	—
IV	農協	78.4	88.0	85.2	92.1	89.7	88.4
	個人の	6.9	5.0	4.5	7.9	10.3	11.6
	その他	14.6	7.0	10.3	—	—	—
V	農協	81.1	87.5	83.6	87.5	87.4	86.9
	個人の	5.5	3.6	4.3	12.5	12.6	13.1
	その他	13.4	9.0	12.1	—	—	—
VI	農協	82.4	88.4	82.5	91.5	89.6	88.4
	個人の	2.8	3.1	3.5	8.5	10.4	11.6
	その他	14.8	8.5	14.0	—	—	—
VII	農協	72.9	79.0	73.9	94.1	93.7	89.7
	個人の	3.3	3.1	3.3	5.9	6.3	10.3
	その他	23.7	17.9	22.8	—	—	—
VIII	農協				94.5	90.1	83.9
	個人の				5.5	9.9	16.1
	その他				—	—	—
IX	農協				88.9	90.3	83.6
	個人の				11.1	9.7	16.4
	その他				—	—	—

注：2003年以降の農協は、その他の金融機関も含む。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』2005年度版。

にまで増加している。したがって、下層農家ほど不安定で、高利な負債を余儀なくされているのが分かる。

おわりに

農業を取り巻く状況は、年ごとに悪化していて、農家経営はますます苦しい

状況に追い込まれている。韓国政府の米価政策すなわち低米価政策は、全層的な没落状況をもたらした。

米作を基本にして農業を営むことができるのは、少なくとも2.0～3.0ha層（V）以上の階層であって、それ以下の階層では、低米価政策によって農畜産物生産の多様化に頼らざるを得なくなっている。とくに1.5～2.0ha層（IV）は、現時点における限界的階層になっていて、農業に集中することによって、切り詰めた家計を維持している。そしてこの階層からの上層農化は、負債の増額をもたらし、下層農化すなわち農業の副次化は、農地の賃貸をもたらしている。

2004年2月に韓国政府は、「農業・農村総合対策」と「119兆ウォン投融資細部計画」を発表した。農産物市場の開放拡大に対処するための政策（2004年～2013年）であって、営農規模の拡大（2010年までに6.0ha水準の米作専門農家を7万戸育成）、直接支払い制の拡充（農家所得の10%水準）などをその内容としている。

他方で、米の関税化猶予交渉の批准も、2005年11月に国会で可決され、2005年の22万5,575トン（内2万2,558トンは市中販売）から2014年には40万8,700トン（内12万2,610トンは市中販売）を米の最低輸入義務（ミニマム・アクセス）として受け入れることになった⁽¹⁴⁾。

2004年現在で、3.0ha以上の農家戸数は82,481戸である。農地銀行制度（2006年）の導入をテコにして、6.0ha水準の米作専門農家を7万戸を育成するとしているが、下層農家の切り捨てと、負債を増大させることによってはじめて可能な農業の大規模化が、現在のようなますます悪化している営農状況の中で果たして可能であろうか。また国際的競争力を持つ農家になりうるであろうか。かなりの「所得補償」がこれらの問題を解決する方向にあるものでなければ、「営農規模の拡大政策」は多くの犠牲をもたらすことになる⁽¹⁵⁾。

(14) 『東亜日報』2005年11月24日。

(15) 例えばひとつの対案として、金炳台「世界農業の展望と韓国農業の対応」（大阪経済法科大学アジア研究所『東アジア研究』第41号、2005年、62ページ）を参照されたい。